

卒業論文

日本における医療情報共有に関する研究  
～海外の医療情報の比較と日本の  
地域医療連携の事例を基に～

指導教授  
齋藤 正武 教授

提出日  
1月30日

中央大学商学部  
金融学科  
09C4166018G 浅井 聡太  
09C4166021L 林 一平

# 日本における医療情報共有に関する研究

## ～海外の医療情報の比較と日本の地域医療連携の事例を基に～

中央大学商学部金融学科

浅井 聡太

林 一平

1990年以降、情報技術の発達により情報の電子化が加速し、また、通信技術の発展からインターネットが普及していった。その流れは、医療分野にも取り入れられて行く。従来の医療の現場においては、人が介在して医療情報を処理する業務の流れが一般的で、業務を情報化によって効率化していく、また、効率的な利用をしようとする試みがなされていなかった。このような中、2000年以降には、厚生労働省や経済産業省等を中心として、電子カルテの導入や医療情報連携に関する公募による助成事業が進められていった。しかしながら、様々な施策が行われてはいるものの、日本の医療連携は限定的な一部地域であり、地域間にまたがる連携や国全体の標準化がなされているといえない状況である。

一方で海外に目を向けると、欧米諸国では、一早くから医療機関ごとの健康・医療情報（主に電子カルテ）を、地域内の医療機関等で共有する仕組みである EHR (Electronic Health Record) や患者がインターネットを通じて生涯にわたり健康・医療情報を管理できる仕組みである PHR (Personal Health Record) の構築を目指して動いていた。特に、近年のアメリカでは、オバマ政権発足後に大規模な医療制度改革が行われ、その一環として IT による医療制度向上のための政策である HITECH (The Health Information Technology for Economic and Clinical Health Act) が行われるなど医療情報政策に力を入れている。

そのような背景の下で、本研究の目的は、現状の日本における医療情報の歴史と状況を概観して、そのうえで日本の地域医療情報連携の事例、及び海外での医療情報の事例について調査を行うこととした。

具体的には、日本が過去に補正予算等で助成した数十の地域医療機関の中から4つの事例を取り出し、それらの事例を対象にして各地域での医療情報連携のあり方と課題等を考察した。また、医療先進国である、デンマーク、オーストラリア、ニュージーランド、カナダの4カ国を事例として、それぞれの国の取り組みの経緯や、特徴について考察を行った。この研究から、今後、日本がどのような医療情報の枠組みで、国として、どう舵取りをするかを提言したい。